



2021年 12月 22日

各 位

会社名 ムラキ株式会社
代表者名 代表取締役社長 永井 清美
(JASDAQ コード 7477)
問合せ先 執行役員経理部長 加瀬 光二
電話番号 042-357-5610

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日〔スタンダード市場〕を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点における〔スタンダード市場〕の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており〔流通株式時価総額〕については基準を充たしておりません。当社は、2024年度末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

| | 株主数 (人) | 流通株式数 (単位) | 流通株式時価総額 (百万円) | 流通株式比率 (%) |
|--------------------|------------|---------------|-------------------|---------------|
| 当社の状況 (移行基準日時点) | — | 6,606 単位 | 629 百万円 | 44.9% |
| 上場維持基準 | — | 2,000 単位 | 1,000 百万円 | 25% |
| 計画書に 記載の項目 | — | | ○ | |

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を迅速・果断に推進することにより、スタンダード市場上場維持基準への適合を目指してまいります。また、経営環境の変化に応じて柔軟に対応できる組織体制を整備するとともに、リスク管理体制の強化やコンプライアンスの徹底等を進め、経営と執行における透明性の確保に真摯に取り組むことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

(2) 課題

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」が低迷している要因を「成長戦略の不足」と考えており、企業価値向上に向けた施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

(3) 取組内容

当社株式の流通性と時価総額の維持・向上を図るため、流通性の観点からは事業法人等の保有目的等を考慮しつつ既存株主の売却を促し、個人株主の増加を目指してまいります。また、株価時価に関しましては、11月末現在の株価は1,200円ではありますが、以下の施策を実行することにより、2024年度末には1,500円程度に向上させることで、上場維持基準である流通株式時価総額1,000百万円を目指してまいります。

① 基幹事業

当社の経営理念「人が好き、車が好き」「ヒューマンカーライフの創造を通じ社会に貢献します」のもと、これからも無くなることのないカーライフをあらゆる角度から創造することで、安心・安全・快適なライフスタイルが維持持続されるような事業活動を行ってまいります。

当社の基幹事業であるサービスステーション（略称：SS）に販売している主力カーケア関連商品（ワイパーブレード、バッテリー、洗車機洗剤等）は、車というものが存在していれば、EV化等の次世代車となっても無くならない商品であり、安心・安全・快適に走行するためには必要不可欠なものであります。

また、環境対策商品の提案（エコ洗剤、商品パッケージの簡素化、省エネ機材、容器の再利用等）や快適新空間の提案（サイネージ看板、喫煙ルーム、SS出口の事故防止アラームセンサー等）を加速させることにより持続可能な社会に貢献してまいります。

減少傾向にあるSS市場の中でも、当社シェア率を上げることで取引SS数を維持し、ローコスト経営を継続することで、営業利益を安定的かつ長期継続的に確保し、配当性向を意識した安定的な配当（2024年度末までに平均30%以上）を実現することを目標としております。

② 成長事業の創出

当社は、SSを中心に事業を行っておりますが、SS市場は今後も減少傾向にあり、SSに対するカーケア関連商品を主体とする事業だけでは、持続的に成長することは難しいと認識しています。

一方、「CASE」や「MaaS」といったカーライフスタイルの多様化による社会と市場の大きな変化を、当社は新たな事業機会と捉えて、成長事業の創出に取り組んでまいります。

具体的にはスキャンツール（故障診断機）やEV充電器等、次世代車に対応した商品、機器の提案を検討しており、来期以降の展開と2024年度末までの当社の基本商品化を目指してまいります。

※「CASE」とはConnected（コネクティッド つながる車）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の略

※「MaaS」とはMobility as a Service（あらゆる公共交通機関やそれ以外の移動サービスを、ITを用いてシームレスに結びつけ、人々が効率よく、かつ便利に使えるようにするシステム）の略

当社は、上記の基本方針に基づく取組により、企業価値の向上・株価の安定化と向上を図るとともに、数値目標を達成できるよう全力を注いでまいります。これにより、当社株式の流通時価総額につきまして、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準を上回ることで、新市場区分である東京証券取引所スタンダード市場における上場を維持するように努力してまいります。